

政策シート

(政策名) 適正な組織体制と定員管理

(予算費目名) 人事管理費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化を推進するとともに、給与の適正化に取り組む。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	227,664	32,143				
決算	215,565					
人件費(A)	134,400	134,400				
報酬(B)	44	162				
年間経費(予算又は決算+A+B)	350,009	166,705				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
職員定数	人	目標	5,182	5,091				
		実績	5,182					
時間外勤務	時間	目標	411,500	404,200				
		実績	R2.8項確定					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化を推進するとともに、給与の適正化に取り組む。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
・平成31年4月1日に69人の定数を削減した。	
・人事委員会勧告を踏まえて給与改定を行った。	
・個人ごとの時間外勤務時間数を所属ごとに見える化する取組を全庁展開し、個々の業務の効率化・課内の業務平準化を促すことで時間外勤務の縮減を図った。	
・昨年度まで、時間外勤務時間数の多い所属に限定して実施してきた夕礼の取り組みについて全所属での実施を推奨し、時間外勤務の削減を引き続き図るとともに、所属における勤務時間管理の意識付けを図った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	人事管理運営経費	○	○			166,705	32,143	18.0			3.0	162
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						166,705	32,143	18.0			3.0	162

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 人事管理運営経費

◇事業目的・事業対象

持続可能な都市経営を行うため、行政需要への対応に配慮しつつ、簡素で効率的な組織体制と定員管理を行う。また、職員給与の適正な執行管理と勤務条件の整備を行う。

◇事業の概要

①職員の任用、定数管理及び組織編成
○職員の任用業務/変化する業務の量や内容に見合う職員配置とするため、必要な人事異動を行う。/公正な任用や給与を支給するため、人事考課を行う。/会計年度任用職員の募集・選考・採用・配属を行う。
○組織編制及び定数管理業務/行政需要や財政状況の変化に対応するため、組織編成や職員定数の見直しを行う。
②給与の支給、人件費管理
○給与支給業務/正規職員・再任用職員・会計年度任用職員等に給与等を支給する。
○人件費管理業務/職員給与の適正な執行管理を行う。/時間外勤務の縮減を図るため、時間外勤務手当の配当管理を行う。
③勤務条件の整備
○制度研究業務/法改正や国、類似他都市等の動向等について、調査・研究を行う。
○制度整備業務/人事委員会の勧告を踏まえて、勤務条件を常に適正なものとするための取組みを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S24	—	一般会計	自治事務	地方公務員法、地方自治法外	○	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	227,664	32,143				
	決算	215,565					
	国・県支出						
	市債						
	その他	894	780				
	一般財源	214,671	31,363				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)		44	162				
人件費 (千円)		134,400	134,400				
人工	正規	18.0	18.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

令和2年度	(管理番号) 07 03 02 01 000310000 01	(担当課) 人事課	(責任者) 田中 孝太郎	(基準日) 令和 2 年 7 月 1 日
-------	------------------------------------	--------------	-----------------	-------------------------

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
定員適正化の推進による正規職員数(定数)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	5,257	5,182	5,091				
実績値	5,251	5,182					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
総人件費の削減(百万円)					Ⅲ-4(2)ア		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	53,551	52,399	51,745				
実績値	53,976	R2.8頃確定					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ①職員の任用、定数管理及び組織編成
 ○職員の任用業務/変化する業務の量や内容に見合う職員配置とするため、必要な人事異動を行う。/公正な任用や給与を支給するため、人事考課を行う。/非常勤職員及び臨時職員の募集・選考・採用・配属を行う。
 ○組織編制及び定数管理業務/行政需要や財政状況の変化に対応するため、組織編成や職員定数の見直しを行う。
 ②給与の支給、人件費管理
 ○給与支給業務/正規職員・再任用職員・非常勤職員・臨時職員に給与等を支給する。
 ○人件費管理業務/職員給与の適正な執行管理を行う。/時間外勤務の縮減を図るため、時間外勤務手当の配当管理を行う。
 ③勤務条件の整備
 ○制度研究業務/法改正や国、類似他都市等の動向等について、調査・研究を行う。
 ○制度整備業務/人事委員会の勧告を踏まえて、勤務条件を常に適正なものとするための取組みを行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・平成31年4月1日に69人の定数を削減した。
- ・人事委員会勧告を踏まえて給与改定を行った。
- ・個人ごとの時間外勤務時間数を所属ごとに見える化する取組を全庁展開し、個々の業務の効率化・課内の業務平準化を促すことで時間外勤務の縮減を図った。
- ・昨年度まで、時間外勤務時間数の多い所属に限定して実施してきた夕礼の取り組みについて全所属での実施を推奨し、時間外勤務の削減を引き続き図るとともに、所属における勤務時間管理の意識付けを図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成31年4月1日に69人の定数を削減した。
- ・人事委員会勧告を踏まえて給与改定を行った。
- ・個人ごとの時間外勤務時間数を所属ごとに見える化する取組を全庁展開し、個々の業務の効率化・課内の業務平準化を促すことで時間外勤務の縮減を図った。
- ・昨年度まで、時間外勤務時間数の多い所属に限定して実施してきた夕礼の取り組みについて全所属での実施を推奨し、時間外勤務の削減を引き続き図るとともに、所属における勤務時間管理の意識付けを図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・定員適正化計画を基に総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標達成に向けた取組みを推進していく。
- ・時間外勤務の多い所属に対しては積極的に関与し助言・指導を行っていくとともに、夕礼の実施により時間外勤務の縮減を図っていく。